

1 施策の展開	基本目標1	地域の子育て・子育てを支援します	資料1-1
---------	-------	------------------	-------

施策1 こどもの夢・チャレンジの応援

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい ー:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	H30年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (H30意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	「夢の教室」開催事業	市内小学校で実施(5年生1,437人)。野球、サッカーなど様々な競技のトップアスリートを「夢先生」として招き実施した。	対象児童数 (例年)	3	ー	児童やその保護者からも肯定的な意見が多く、他自治体から実施内容についての問合せもあった。		学校教育課
2	こども夢・チャレンジカップU-12(小牧市長杯)開催事業	平成30年5月3日～4日にパークアリーナ小牧にて在日海外クラブチーム等10チームが参加し12歳以下のサッカー大会を開催した。	事業の実施 (例年)	3	ー	例年とおりの参加数であるが、当初目的としていた海外クラブチームの参加数は頭打ちとなっている。(平成30年5チーム)		スポーツ推進課
3	市内産業見学会開催事業	市内企業の協力のもと、3社の見学・調理体験、また、消防署・市民病院で職業体験を行った。見学会の参加者は計40名、職業体験の参加者は計32名。	参加者数 (例年)	3	大	例年定員以上の応募があり、需要は大きいと思われる。参加者からも好評を得ている。	新規受け入れ可能企業がほとんどないため、新たな見学先の検討が必要となっている。	こども政策課
4	夢にチャレンジ助成金支給事業	高校生1名、大学生3名(うち3名は1グループ)の計2件に対して助成をした。助成額の合計は、593,917円。	助成件数 (例年)	3	ー	例年通りの実績であり、今後も継続して支援していく。	周知方法の検討が必要。	こども政策課
5	児童館の英語事業	例年通り、主に、未就学児、幼児、小学生親子を対象に市内全児童館(8館)で開催した。土日に開催日を設定するなど、利用者のニーズに沿った運営を行った。	事業の実施 (例年)	3	ー	利用者にも好評を得ており、引き続きニーズに合った講座を実施する。		こども政策課
6	コマキッズ ドリームバスギャラリー	市内幼稚園児の作品計199枚をピーチバス・巡回バスに掲示した。	取組の実施 (例年)	3	ー	例年通り実施した。	市内幼稚園及び保育園を一巡したため、30年度で事業を終了。	こども政策課
7	大学生等海外留学奨学金支給事業	なし	助成件数 (例年)	2	小	例年応募者は少ない傾向にあり、昨年は問い合わせはあったが応募者はなく、需要が少ないと思われる。	県内大学や公共施設に依頼し、ポスターや募集要綱を設置してきたが、応募がなく、原因分析、事業の見直しを検討する必要性がある。	こども政策課

こども・子育て会議での意見

1 施策の展開	基本目標1	地域の子育て・子育てを支援します
---------	-------	------------------

施策2 子育て支援ネットワークづくり

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい 一:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	H30年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (H30意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	利用者支援事業 (基本型) (母子保健型)	平成30年9月に子育て世代包括支援センターを開設し、基本型と母子保健型が一体となって利用者支援事業を実施。(相談延べ件数100件)	実施箇所数 (見込)	2	-	相談に応じて保健師、助産師、保育士が対応し、より専門的な回答をすることができた。		こども政策課 子育て世代包括支援センター
2	子育て支援ネットワークづくり	子育て世代包括支援センターの支援員や、家庭児童相談員による関係機関訪問を行った。市内のみならず近隣市町村の保育施設を訪問し、ネットワークづくりに努めた。＜市内＞認可外保育園・小規模保育園・私立幼稚園・企業主導型保育園計29園中23園訪問。＜市外＞私立幼稚園1園訪問。 子育て世代包括支援センターの支援員、家庭児童相談員、母子保健担当職員で月に1回、情報共有のための会議を開催した。	取組の実施 (例年)	3	-	関係機関への訪問を継続し、円滑な連携が図れるように努める。	情報共有会議については、来年度以降、他機関(保健センター等)も会議に参加してもらうよう検討する。	こども政策課

こども・子育て会議での意見

1 施策の展開	基本目標1	地域の子育て・子育てを支援します
---------	-------	------------------

施策3 地域での交流の場の確保

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未滿/例年未滿) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい 一:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	H30年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (H30意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業の一般型として子育て世代包括支援センター(旧中央子育て支援センター)、連携型として篠岡、北里、味噌岡、大城、小牧、小牧南、西部児童館の7か所で子育て支援室を実施した。また、移動子育て支援センターも実施した。中央子育て支援センターについては、子育て世代包括支援センターとしてラピオ内に移転し、9月にオープンした。 30年度利用者数:181,689人	利用者数 (見込)	4	-	子育て広場が8月で閉鎖されたため、前年度までと比較して全体の利用者数は減っている。 職員の資質向上を図るため、子育て支援員研修を3回実施した。		こども政策課
2	児童館事業	中核機関である児童センターを除く7児童館全てが、指定管理者による運営をしている。毎月館長会を開催し、基本的な運営方針を共有しながら、独自の事業も取り入れ、地域に根ざした児童館運営を行った。	事業の実施 (例年)	3	-	利用者アンケートを実施し、小学生420人、中学生325人、保護者463人から回答を頂いた。「お子様は児童館に喜んで行っていますか。」「職員の対応は好ましいですか。」といった各質問項目において、90%以上の方が「はい」と答え、自由記述でも前向きな回答が多かったことから、概ね満足頂いている。また、「床が冷たい」「年少組のクラブを設けて欲しい」という要望に対応し、改善を図った。		こども政策課
3	母親クラブの育成	各児童館で活動する母親クラブに対し、子育てに関する知識の習得や仲間作りなどの手助けをした。 クラブ員数:29年度682名、30年度638名	クラブ員数 (例年)	3	-	特になし。		こども政策課
4	子ども会活動の支援	市子連と児童館の協賛によるこまキッズフェスタ2018を開催し、子どもに遊びを提供することにより健全育成を促すとともに、市子連への加入推進を図ったが、加入数は減少している。 市子連加入子ども会数:29年度37、30年度36	取組の実施 (例年)	3	-	市子連へ加入すると、補助金を受けられたり、市のバスが利用できるなどの利点があるものの、会議への参加など役員の負担が大きいという声がある。	市内の子ども会の現状を把握するため、各区をとおして市子連に加入していない子ども会の活動状況について調査を実施する予定。	こども政策課
5	地域こども子育て条例の制定	本条例は平成27年度に条例検討委員会を中心に検討を重ね、平成28年度より施行された。市ホームページ等を中心に引き続き本条例の広報・啓発を行った。	取組の実施 (例年)	3	-	特になし。		こども政策課

1 施策の展開	基本目標1	地域の子育て・子育てを支援します
---------	-------	------------------

施策3 地域での交流の場の確保

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい 一:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	H30年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (H30意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
6	赤ちゃんの駅事業	公共施設27施設、民間施設25施設で提供を行っている。	対象施設数 (例年)	3	-	平成30年度中は登録施設の増減はなかったが、既存施設においては適宜利用されている。今後は登録施設が増えるようホームページ等も活用し、引き続き広報に努めていく。		こども政策課
7	地域活動事業	(保育園・第一幼稚園) 世代間交流事業、保育園卒園児との交流などの事業を各保育園、第一幼稚園で実施した。 主な活動は、七夕会、運動会、敬老会、クリスマス会など。 開催回数:77回	開催回数 (例年)	3	-	例年どおりの実施状況であり、各園の年間行事として定着している。		保育課
		(私立幼稚園、旭ヶ丘第二こども園) 世代間交流事業、地域交流事業等を私立幼稚園9園で実施した。主な活動としては、夏まつり、七夕まつり、運動会、クリスマス会、高齢者との交流会、高齢者施設訪問、中学生・高校生体験など。 開催回数 91回 旭ヶ丘第二こども園で8回開催	開催回数 (例年)	3	-	例年どおりの実施状況であり、各園の年間行事として定着している。		
8	園庭開放	(保育園・第一幼稚園) 月に2回、保育園、第一幼稚園の園庭を地域の未就園児の遊び場として開放し、同時に育児相談等を実施し、育児支援を行った。 園庭開放参加者数:1,938人(親・子)	参加者数 (例年)	3	-	今後も引き続き、計画どおり実施する。	園庭開放の場で、育児相談等がしやすい雰囲気づくり、仕組みづくりを検討していく。	保育課
		(私立幼稚園、旭ヶ丘第二こども園) 私立幼稚園9園で、地域の未就園児親子に、遊び場及び交流の場として園を開放し、同時に育児相談等を実施して子育て支援を行った。 園庭開放参加者数:6,564人(親・子) 旭ヶ丘第二こども園の実績 130人(親・子)	参加者数 (例年)	3	-	例年どおりの参加数であり需要に過不足はない。		

こども・子育て会議での意見

・地域活動事業について予算や補助等が必要ではないか。

1 施策の展開	基本目標1	地域の子育て・子育てを支援します
---------	-------	------------------

施策4 青少年健全育成

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小
 ※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい 一:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	H30年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (H30意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	少年センター事業	電話、Eメール、カウンセラーとの面談等、青少年に関する相談活動を行った。(H30実績:217件) また、少年センター補導員、PTA、学校等が協力してパトロールを行い、青少年の非行防止を図った。(H30街頭補導巡回数:475回、補導従事者数:1,323人)	相談件数 巡回数 (例年)	3	-	カウンセラーによる相談も定着してきたことから、年々相談件数は増加しており、今後も引き続き実施する。 街で子どもを見かけなくなったためパトロールの回数を少し減らしたが、一定の抑止効果は見込まれるため、引き続き非行防止に努める。		こども政策課
2	各中学校区青少年健全育成会活動の活性化	小・中学校と地域のふれあい活動や地域活動への小・中学生の参加を奨励した。また、5月と11月に「笑顔でさきがけあいさつ運動」を推進し、安全安心な街づくりに寄与した。	取組の実施 (例年)	3	-	「少年の生活意識と行動」の実態調査によると、声をかけてくれる人がいると感じている子どもの割合が増加しており、あいさつ運動の成果が確認できている。		こども政策課
3	幼児期家庭教育学級・家庭教育推進事業	市内小中学校25校、幼稚園・保育園・こども園の26学級が事業を行った。	実施件数 (例年)	3	-	保護者会や父母学級が活動を企画・開催し、家庭教育について学習することで、家庭での子どもの教育・成長に役立てることを目的としているが、計画の一部には、催し物を見て楽しむといった趣旨のもの含まれている。 ※催し物を見たことにより、家庭での会話が增多するという一面もあるため、一概に家庭教育にそぐわないわけではない。		生涯学習課
4	児童委員・主任児童委員活動の充実	児童委員に児童虐待の現状を知ってもらうため、里親体験発表会に参加していただいた。また、市の各種サービスに対して情報提供を行い、活動の充実に向けた働きかけを行った。	取組の実施 (例年)	3	-	長期休み中で公的機関による見守りができない家庭に対して、児童委員に見回りを依頼して、個別に連携を図ることができた。		こども政策課、福祉総務課

こども・子育て会議での意見

・青少年に関する相談活動について、引きこもりやゲームの依存症への支援対策プログラム等も検討願いたい。

1 施策の展開	基本目標1	地域の子育て・子育てを支援します
---------	-------	------------------

施策5 子ども同士や地域の大人との交流

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい ー:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	H30年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (H30意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	地域3あい事業	市内66区が事業を行い、全活動数671件の内、516件の活動に28,789人の子どもが参加した。	活動件数 (例年)	3	ー	事業の実施により、地域住民のつながりを深めることにつながったなど、肯定的な認識は多いが、運営委員及び住民の高齢化により、運営に大きな負担を感じている区もある。また、今後の運営委員の引き受け手に関する懸念の他、行事への参加者が十分に集まらない・固定化しているなど、企画・運営における難しさの声もある。		生涯学習課
2	学校地域コーディネーター派遣事業	16小学校に26名、9中学校に14名のコーディネーターを配置し、学校支援ボランティアの活動支援、児童・生徒の地域活動への参加を促進した。	コーディネーター数 (例年)	3	ー	例年どおりの人数を派遣し、地域活動を支援した。	学校によっては、同じ方が長期間活動されており、後継者不足が課題となっている。	こども政策課

こども・子育て会議での意見

1 施策の展開	基本目標1	地域の子育て・子育てを支援します
---------	-------	------------------

施策6 体験活動事業の充実

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい ー:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	H30年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (H30意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	子どもの体験活動の推進	<p>こども自然体験活動 親子でじゃがいもづくり(80家族)、わくわく魚とり(1,000人)、もち米づくりにチャレンジ!(50人)、身近な自然観察(26家族)、Jrセミナー児の森(34人)、こどもまつり(42人) ジュニアセミナー 実績:合計28講座 512人</p>	参加者数 (例年)	3	ー	イベントは参加申し込みが定員を上回り抽選となるなど概ね好評である。	田畑の日常的な管理などの担い手が高齢化しているため、事業の継続に向け、新たな担い手を検討する必要がある。	こども政策課
2	放課後子ども教室	<p>市内16小学校で年間336回実施し、登録児童数は535人であった。 読み聞かせ、工作、集団遊び、学習など様々な活動が行われた。</p>	実施回数 (例年)	3	ー	参加児童や保護者からは概ね評判はよく、多数申込のため抽選となる教室もある。ただし、学校によっては1年生から6年生を対象とし、同一内容で活動しているため、高学年の参加が少ない傾向がある。	小学校コーディネーターを中心とし、地域のボランティアの方が運営に携わってくださっているが、近年、教室によっては、指導員不足となっているところもある。	こども政策課
3	放課後子ども総合プラン	<p>放課後子ども教室には児童クラブに通っている児童も申し込みをすれば参加することができる。児童クラブと放課後子ども教室が共催して、本の読み聞かせを行っている学校もある。また、児童の放課後のあり方に関する検討部会を開催し、今後の一体化に向けた検討を行った。</p>	取組の実施 (例年)	3	ー	特になし。	検討部会から提出された提言を踏まえ、今後放課後子ども総合プラン導入検討委員会を立ち上げ、一体化に向けた詳細を検討していく予定である。	こども政策課

こども・子育て会議での意見

1 施策の展開	基本目標2	子育て家庭を支援します
---------	-------	-------------

施策1 子育てと仕事の両立支援の充実

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい ー:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	H30年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (H30意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	23年度から児童クラブの開設時間が延長となり、利用者数が減少したが、今後も利用者のニーズに応じて使いやすいものとなるよう、工夫をしていく。 29年度利用件数:686件 30年度利用件数:583件	利用件数 (見込)	3	ー	利用件数及び会員登録数は減少傾向にあるが、周りから支援が得られない家庭には、重要な事業となっている。	平成28年度に会員の有効期限が5年間から1年間に変わったことにより、会員数が減少傾向にあるため、会員の確保が課題。	こども政策課
2	一時預かり事業	(保育園・第一幼稚園) 各保育園において、一時的に保育が必要となった子どもの保育を実施した。 私的利用:1,429件 緊急一時:31件 非定型:2,795件 第一幼稚園では未実施	利用件数 (見込)	3	ー	特になし。		保育課
		(私立幼稚園、旭ヶ丘第二こども園) 《幼稚園型一時預かり事業》 平成30年度は実績なし 《私学助成》 私学助成を受けて預かり保育を実施した私立幼稚園9園の実績 延べ利用者数 49,000人 私学助成を受けて預かり保育を実施した幼保連携型認定こども園の実績 実施園:1園(旭ヶ丘第二こども園) 延べ利用者数:443人	利用者数 (見込)	4	大	幼保連携型認定こども園では減っているが、私立幼稚園では需要の増大に応じて受け入れも増やしている。		
		平成30年9月より子育て世代包括支援センターの一時預かり室において、生後6カ月から就学前のお子さんを3時間まで預かる事業を開始した。 平成30年度実績:95人(7か月間)	利用件数 (例年)	ー	ー	事業の周知を継続し、子育て世帯の支援に努める。		子育て世代包括支援センター
3	子育て短期支援事業(ショートステイ)	実績なし	利用件数 (見込)	2	小	問い合わせはあったが、利用には至らなかった。		こども政策課

1 施策の展開	基本目標2	子育て家庭を支援します
---------	-------	-------------

施策1 子育てと仕事の両立支援の充実

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい ー:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	H30年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (H30意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
4	放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	利用児童数は昨年度よりわずかに減少している。 30年度利用者数(延べ):244,557人	利用者数 (見込)	3	ー	働き方の変化等により、長期休業期間を中心に登録児童が今後も増加していくと考えられるため、施設の狭隘化の対応が必要なクラブがある。また、慢性的な支援員の人手不足のため、支援員の確保も必要である。	老朽化した建物、支援員の処遇改善、障がい児童の受け入れ態勢、児童クラブ以外の子どもの受入施設がない等、課題は山積だが、今後、処遇改善による支援員不足解消や施設の確保などに随時取り組んでいく。	こども政策課
5	病児保育事業	(病児対応型) 市内2つの診療所に併設された施設において、病氣中、または病気の回復期にある児童の保育を実施した。 延べ利用者数:734人 (体調不良児対応型) 私立保育園4園において、保育中に体調不良となった児童であって、保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応を必要とする児童の保育を実施した。 延べ利用者数:917人	利用者数 (見込)	4	大	私立保育園に対し、私立保育所等運営費補助金を活用し、病児保育に対応していただくよう努めている。 実施園では利用者が多く、見込みより需要が多い結果となった。		保育課
6	男性の家事・育児・介護への参加に関する事業	◎男女共同参画について学習し、男女共同参画意識の向上を図るための講座を開催した。 ○男女共同参画講座 男性受講者延84名 (12講座中10講座で男性の受講が可能) ○男女共同参画普及員講座 男性受講者延30名 (4講座中全て男性の受講が可能) ◎男性を対象に、家庭生活への参加を促すために、料理講座をはじめ、親子で取り組む講座を開催した。 ○男性支援講座 6講座 ・男の魅力アップ講座(清掃編) 17人受講 ・男の魅力アップ講座(片付け編) 13人受講 ・男の魅力アップ講座(洗濯編) 14人受講 ・父と子で楽しむ料理講座 前期全3回8組受講 ・父と子で楽しむ料理講座 後期全3回8組受講 ・割烹職人が教える!!男の和食講座 全5回20人受講	開催講座数 (例年)	3	ー	女性と男性の意識の改革を促すためには、継続的な取り組みが必要と考えるため、引き続き対象を絞り、講座を実施する。	広報やチラシによる募集だけでなく、ホームページやフェイスブックなど、SNSを有効活用する。 様々な世代の人が申し込みやすいように、往復はがきによる申し込みだけでなく、ホームページの申し込みフォーム、メール、ファックスでの申し込みも実施する。	まなび創造館

1 施策の展開	基本目標2	子育て家庭を支援します
---------	-------	-------------

施策1 子育てと仕事の両立支援の充実

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい ー:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	H30年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (H30意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
7	ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ◆ワーク・ライフ・バランス啓発冊子・リーフレットを商工振興課窓口にて配布した。 ◆ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンのポスター掲示により周知に努めた。 ◆小牧市HPにてワーク・ライフ・バランスに関する情報を紹介し、周知に努めた。 ◆ファミリーフレンドリー企業の登録制度に関する周知活動(市HP掲載)を継続して行った。 	取組の実施 (例年)	3	ー	H28,29に愛知県と小牧市共催で行われていた「イクボスセミナー」は、H30から管内を移動していく方針に変更し、H30は他市での開催となった。しかし、今後も開催希望は出していき、各冊子配布と併せて、職場の環境改善に向けた啓発に努めていく。		商工振興課
8	事業所内保育所の設置促進	<p>平成30年度に企業主導型保育事業所が2箇所開園した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置者:CKD(株) 施設名:OhanaNurserySchool 定員25名 H30.4月開所 ・設置者:(株)くえるた(美容院経営) 施設名:ルコアキッズ 定員12名 H30.6月開所 	該当事業所数 (例年)	3	ー	特になし。		保育課

こども・子育て会議での意見

- ・企業主導型保育事業や認可外保育施設の具体的な利用状況等についての情報提供を望む。
- ・認可外保育施設や地域型保育について、どこにいても一定の水準の質が確保されるように具体的、積極的な方策を望む。
- ・子育て短期支援事業(ショートステイ)の利用は、もっと増えてもよいのではないか。

1 施策の展開	基本目標2	子育て家庭を支援します
---------	-------	-------------

施策2 経済的支援策の充実

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい 一:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	H30年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (H30意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	子ども医療費の助成	中学校卒業までの児童を対象に、医療機関等を受診した際の保険診療に係る自己負担分を助成した。対象となる子どもの数 20,134人	/	/	/	/		保険年金課
2	第3子保育料の無料化	第3子以降の保育料無料を実施した。対象者数:571人	/	/	/	/		保育課
3	就園奨励費助成事業	子どもを私立幼稚園に通園させている家庭の負担を軽減した。 1,774人 242,050,900円 【第3番目以降の児童(市単独補助)】 303人 26,940,100円	/	/	/	/		保育課
4	児童手当の支給	6・10・2月の年3回の児童手当支給を遅延なく実施した。 対象となる児童の数:19,312人	/	/	/	/		こども政策課
5	私立高等学校、専修学校授業料補助	私立高等学校、専修学校に通学されている家庭の保護者の負担を軽減するため、国・県の上乗せ助成として、所得の状況・区分に応じて授業料の一部を助成した。(546人 6,640,526円)	対象生徒数(例年)	3	大	補助対象者数は、ほぼ例年どおりであった。私学関係の保護者・団体から、公・私格差の是正を求める声があがっている。	平成31年度から、それぞれの補助区分の上限額を2万円ずつ引き上げ。	学校教育課
6	実費徴収に係る補足給付事業	生活保護法の扶助を受けている世帯の保護者の負担を軽減した。 対象児童数:11人 補助額:61,465円	/	/	/	/		保育課

こども・子育て会議での意見

1 施策の展開	基本目標2	子育て家庭を支援します
---------	-------	-------------

施策3 ひとり親家庭の自立支援の推進

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小
 ※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい 一:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	H30年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (H30意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	ひとり親家庭への情報提供	ホームページの活用、現況届提出書類の送付時にパンフレットを同封するなど、周知を行った。ホームページにおいては、ひとり親家庭総合サイトを随時更新し、より分かりやすい情報提供に努めた。	取組の実施 (例年)	3	-	引き続き、分かりやすい情報提供に努めていく。		こども政策課
2	女性のための就労支援講座事業	経済的に困難な状況にある女性に自立のための手段となる機会を提供する講座を開催した。 ・人生を変える仕事～整理収納アドバイザーになるために～ 全3回 44人受講 ・女性のための就労支援パソコン講座(初級) 全3回 15人受講 ・女性のための就労支援パソコン講座(中級) 全3回 12人受講	講座開催回数 (例年)	3	-	受講者数やアンケート結果により例年開催の講座の必要性を検討し、ニーズにあわせた講座開催計画をたてることとする。	広報やチラシによる募集だけでなく、ホームページやフェイスブックなど、SNSを有効活用する。様々な世代の人が申し込みやすいように、往復はがきによる申し込みだけでなく、ホームページの申し込みフォーム、メール、ファックスでの申し込みも実施する。	まなび創造館
3	ひとり親家庭への就業支援	国の制度に準じ、実施した。 <29年度実績> ・自立支援教育訓練給付金:1人 ・高等職業訓練促進費:3人 ・ひとり親家庭等入学支援金:57人 (対象児童は58人) ・ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援金:1人 <30年度実績> ・自立支援教育訓練給付金:4人 ・高等職業訓練促進費:5人 ・ひとり親家庭等入学支援金:51人 (対象児童は51人) ・ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援金:1人	対象者数 (例年)	4	-	ひとり親家庭への就業支援を行い、経済的な自立を促進した。		こども政策課
4	県・市遺児手当の支給	県・市の制度に伴い、実施した。年3回の遺児手当支給を遅滞なく行い、ひとり親家庭の負担軽減に努めた。 30年度実績:22,133人						こども政策課

1 施策の展開	基本目標2	子育て家庭を支援します
---------	-------	-------------

施策3

ひとり親家庭の自立支援の推進

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい ー:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	H30年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (H30意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
5	児童扶養手当の支給	国の制度に従い、実施した。 30年度実績:19,699人						こども政策課
6	母子家庭等日常生活支援事業	広報等により制度の周知を図り、より多くのひとり親世帯が、有効に活用できるようにした。 29年度実績:ヘルパー派遣3世帯、延べ派遣時間38時間 30年度実績:ヘルパー派遣3世帯、延べ派遣時間101.5時間	ヘルパー派遣件数 (例年)	4	大	ひとり親家庭にヘルパーを派遣し、生活の安定を図った。		こども政策課
7	母子・父子相談	必要とする方に母子・父子相談の存在を知ってもらえるよう、広報等により周知を図った。 29年度実績:1,078件(母子相談) 153件(父子相談) 30年度実績:1,035件(母子相談) 124件(父子相談)	相談件数 (例年)	3	ー	研修を通じ職員の資質向上を図った。	現在、相談員1名体制で、他の事案ですぐに対応できないことがあるため、相談員の増員を検討する。	こども政策課

こども・子育て会議での意見

1 施策の展開	基本目標2	子育て家庭を支援します
---------	-------	-------------

施策4 児童虐待防止対策の充実

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい ー:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	H30年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (H30意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	家庭児童相談	家庭児童相談件数 <29年度> 241件(延べ件数) 109件(実件数) <30年度> 412件(延べ件数) 141件(実件数)	相談件数 (例年)	4	ー	愛知県家庭児童相談員連絡協議会の研修会に参加し、質の向上に努めた。また、関係機関とのネットワーク会議にも多数参加するなど、適切な関係機関に繋ぐことも含め、相談者の問題解決に努めた。		こども政策課
2	児童虐待防止のための早期発見・早期対応	要保護児童対策地域協議会の関係機関(こども政策課、保健センター、児童相談センター、学校教育課、福祉総務課、警察等)が持っている情報を共有し、連携を図り対応した。 30年度要保護児童対策地域協議会実務者会議におけるケース件数:414件(実件数) ※29年度は431件	取組の実施 (例年)	3	ー	小中学校、幼稚園などにマニュアルを配布し、児童虐待の疑いがあれば、こども政策課へ連絡してもらうよう周知している。		こども政策課
3	要保護家族のフォローケア事業	要保護児童対策地域協議会実務者会議を中心に関係機関の連携を図り、被虐待児童等のフォローケアに努めた。毎月1回要保護児童対策地域協議会実務者会議を開催し、虐待を受けた子ども・虐待した親・保護者のフォローケアに努めた。	取組の実施 (例年)	3	ー	実務者会の他にも必要に応じて、個別のケース会議を開催し、各機関の役割分担を決めフォローケアに努めた。		こども政策課

こども・子育て会議での意見

- ・虐待に関して、地域の病院と連携を図ってほしい。
- ・児童虐待防止法の改正について、内容の周知方法や関連する施策などを積極的に検討していただきたい。
- ・虐待の継続件数について情報提供を望む。

1 施策の展開	基本目標2	子育て家庭を支援します
---------	-------	-------------

施策5 障がい児施策の充実等

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小
 ※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい 一:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	H30年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (H30意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	居宅介護事業	年間の利用者 実数16人	利用者数 (例年)	3	-	特になし。		長寿・障がい福祉課
2	発達に合わせた療育事業	年間の利用者 実数119人	利用者数 (例年)	3	-	年2回実施しているアンケートでは高い満足度を示している。		長寿・障がい福祉課
3	特別な支援を必要とする子どもへの支援	こどもこころの相談員による相談:169回 (有識者152回、医師17回) 特別支援教育相談員の配置 指導主事による相談 関係特別支援学校による相談	相談回数 (例年)	3	-	特別支援教育に関する相談について、早期の相談による就学支援及び医師、有識者による学校現場への派遣により適切な特別支援教育への支援を行った。		学校教育課
4	幼稚園・保育園・認定こども園・児童クラブにおける障がい児の受入れ推進	(保育園・第一幼稚園) 必要な園に障がい児加配を配置して、障がい児の特性に対応した保育を実施した。 対象園児71人 (児童クラブ) 児童クラブ及び保護者の同意のもと、受入を実施。 対象児童 51人(長期休業のみ利用者含む)	受入数 (例年)	(保) 3 (児) ク 4	(保) - (児) ク 大	(保育園・第一幼稚園) 各園で需要に応じた人員を配置して実施している。 (児童クラブ) 発達障がい支援に関する研修を2回行い、支援員の質の向上に努めた。医療機関に発達障がいと診断されていないが似た様子の児童もおり、今後も需要の増加が見込まれる。	(保育園・第一幼稚園) 保育士の確保が大きな課題。 (児童クラブ) 研修を行っているが、先天性疾患やペースメーカーの使用など、様々な障がい児に対する専門的な知識や経験を持った支援員の不足が課題。 今後、処遇改善による支援員不足解消、研修による障がい対応可能支援員の増員、医療知識を持つ支援員の採用などが必要。	保育課、こども政策課
		(私立幼稚園) 私立幼稚園7園で人員を配置し、特別支援教育を実施した。 対象園児 52人 旭ヶ丘第二こども園で3人実施(補助対象)	受入数 (例年)	3	-	各園で需要に応じた人員を配置して実施している。	幼稚園教諭・保育教諭の確保が大きな課題。	
5	障害児通所支援	年間の利用者 実数508人	利用者数 (例年)	4	-	利用者数は年々増加している。		長寿・障がい福祉課
6	障害児福祉手当・特別児童扶養手当の支給	障害児福祉手当90人(3月末現在) 特別児童扶養手当325人(3月末現在)						長寿・障がい福祉課

こども・子育て会議での意見

1 施策の展開	基本目標3	保育サービス・幼児教育を充実します
---------	-------	-------------------

施策1 産後休暇及び育児休業後における教育・保育の円滑な利用

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい ー:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	H30年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (H30意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	子育て支援事業の情報提供及び利用支援	<p>マイナンバーカードを用いて、自宅にいながらインターネット上で現況届や保育施設の利用申請書の提出ができる子育てワンストップサービスを導入済</p> <p>ホームページや、子育て支援ガイドブックの配布等、子育て支援事業の周知に向けた有効活用を図った。また、子育て世代包括支援センター開設に併せ、子育てアプリをリリースし、スマートフォンからでも簡単に情報が得られるようにした。</p>	取組の実施 (例年)	3	-	<p>アプリの登録会員数は1,180人(平成31年3月末現在)であり、引き続き、親子健康手帳の交付時などの機会をとらえアプリの周知に努める。</p>		こども政策課、保育課
2	各種健康診査や事業等を通じた情報提供	<p>親子(母子)健康手帳交付時、各種事業・教室の開催時において、教育・保育施設等の利用に関する情報提供を行いました。(妊娠届出者数1,081人)</p>	取組の実施 (例年)	4	-		<p>平成30年9月に子育て世代包括支援事業を開設し、母子保健型と基本型が一体となって利用者支援事業を実施。親子健康手帳交付時、各種事業教室の開催時において、教育・保育施設等の利用に関する情報提供を行っている。</p>	こども政策課、子育て世代包括支援センター、保育課、保健センター

こども・子育て会議での意見

1 施策の展開	基本目標3	保育サービス・幼児教育を充実します
---------	-------	-------------------

施策2 安全・安心な保育環境の整備

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい -:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	H30年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (H30意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	保育園の整備	外堀一丁目地内の市所有地において、保育園を新設する運営事業者を公募し、選定を行い、平成31年4月からのじょうぶし保育園開園にむけて、整備補助を行った。	整備の実施 (例年)	3	-	今後も引き続き、計画どおり民間事業者を公募し、新設保育園の整備を進めていく。		保育課

こども・子育て会議での意見

1 施策の展開	基本目標3	保育サービス・幼児教育を充実します
---------	-------	-------------------

施策3 多様な教育・保育ニーズに応える支援の推進

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい ー:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	H30年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (H30意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	保育サービスの充実	一時保育、延長保育、休日保育などの保育サービスを実施した。 一時保育延べ利用者数:4,255人 延長保育延べ利用者数:2,848人 休日保育延べ利用者数:181人	利用者数 (見込) (例年)	3	ー	特になし。		保育課
2	教育・保育の質の向上	(保育園・小規模保育事業所・第一幼稚園) 保育士全体研修、年齢別研修などを実施し、 保育の質の向上に努めた。 研修実施回数:50回	取組の 実施 (例年)	3	ー	特になし。		保育課
		(私立幼稚園) 小牧市教育委員会、愛知県、(公財)全日本 私立幼稚園幼児教育研究機構、(公社)愛知 県私立幼稚園連盟等が主催する各種研修会 に積極的に参加した。	取組の 実施 (例年)	3	ー	私立幼稚園では各園の教育方針 や、特色ある教育に応じた各種研 修にも参加しており、全体の参加 回数は把握できていない。	公私・幼保・幼小連携に向けた 研修への積極的な参加が望ま れる。	
3	認定こども園化の支援	外山幼稚園における平成31年度の幼保連携 型認定こども園への移行・運営開始に向け、 改修工事やその他認可に関する事務手続き を行った。	取組の 実施 (例年)	3	ー	特になし。	活用できる各種補助制度等の情 報提供や事務手続きの指導な ど、県と連携しながら、支援を 行っていく。	保育課
4	保育園民営化	・平成30年4月から篠岡保育園を民間移管し た。 ・平成30年4月からみなみ保育園を指定管理 期間を経て民間移管した。	取組の 実施 (例年)	3	ー	特になし。	令和3年(平成33年)からの一色 保育園民営化に向け、令和元年 (平成31年)事業者を公募し、選 定する。現在策定中の次期計画 に民営化も含めて計画を盛り込 む。	保育課
5	就学前施設と小中学校との連携の推進	幼年期教育連携推進会議を実施し、幼年期 教育研修会を開催した。 研修参加者数:62人	研修 参加者数 (例年)	3	ー	小中学校教員の参加が増えてき た。	公私・幼保・幼小連携に向けた 研修への積極的な参加が望ま れる。	保育課

こども・子育て会議での意見

・就学前施設と小中学校との連携推進について、私立幼稚園が出席しやすくなるような工夫を望む。

1 施策の展開	基本目標4	親子が健やかに育み合うことを支援します
---------	-------	---------------------

施策1 母子保健事業の充実

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい 一:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	H30年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (H30意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	親子健康手帳交付	1,081人の妊娠届出に対して、親子健康手帳を交付した。平成30年9月からは、子育て世代包括支援センターを開設し、保健師、助産師の専門職が全員に対して面接を実施し交付している。	/	/	/	/		子育て世代包括支援センター
2	自己肯定感の醸成	子どもの自己肯定感がどのように高められるかを分かりやすく説明した動画を配信し、乳幼児を持つ親とそれを支える地域の人々に伝えた。 また、市内の小中学校において、「小牧市生と性のカリキュラム＝小学校・中学校版＝」を推進した。(動画配信のPRチラシを乳幼児健診で配布、生と性のカリキュラム小・中・高校生4,265人、出前講座29人、4か月児健診時健康教育1,080人)	参加者数 (例年)	3	-	生と性のカリキュラムは小・中・高校27校で実施した。出前講座は団体で実施。	ほぼ例年と同数の受講者数であるが、性的マイノリティやすべての年代の人の自己肯定感が高められることができるよう社会情勢に合わせたカリキュラムについて推進していけるよう、今後検討していく。	保健センター
3	妊婦健康診査事業	安心・安全なお産が迎えられるよう妊娠届出時、転入時に妊婦健康診査受診票(15枚/人)を交付した。 対象人数 1,295人 受診券枚数 13,366枚	対象人数 健診回数 (見込)	3	-	経済的負担の軽減及び疾病の早期発見・早期対応を図り、安心、安全なお産につなげることができた。		子育て世代包括支援センター
4	乳児家庭全戸訪問事業	育児をスタートしたばかりの世帯を保健連絡員等が訪問し、親子の成長を見守るとともに、専門的及び継続的支援が必要な家庭に対し、保健センター事業へとつなげた。対象1,135人(うち外国人85人)中、948人(うち外国人69人)に訪問を実施。そのうち、継続支援につながったケース35件。	訪問件数 (見込)	2	-	平成28年度より外国人の保護者にも、言葉の壁の有無に関わらず、赤ちゃん訪問に結びつけるよう保健連絡員及びOBに働きかけている。外国人への訪問は増えているが、訪問実施件数と継続支援につながったケース数は減少している。	子育て世代包括支援センターの助産師が早期に訪問を実施することから、早い段階で育児不安に対応でき継続支援につながるケース数が減少したと思われる。	保健センター

1 施策の展開	基本目標4	親子が健やかに育み合うことを支援します
---------	-------	---------------------

施策1 母子保健事業の充実

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい 一:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	H30年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (H30意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
5	養育支援訪問事業	<p>【専門的支援】 専門的支援が必要な家庭(実440件)に対して、延489件の訪問を実施した。</p> <p>【育児・家事援助】 支援を必要としている家庭(実2件)に対して、延11時間支援を実施。</p>	訪問件数 (見込)	4	-	<p>【専門的支援】 専門的支援が必要な家庭に対して、複数回対応できるような体制を整えた。</p> <p>【育児・家事援助】 平成30年9月より、産前産後ヘルパー事業を実施。</p>		子育て世代包括支援センター こども政策課
6	保健師・栄養士・歯科衛生士による訪問	育児不安の軽減を図るために訪問し、必要な支援を実施した。(延べ465件・妊婦16件、乳児108件、幼児225件、母親他116件に対して訪問にて保健指導を実施)	訪問件数 (例年)	3	-	平成30年9月に子育て世代包括支援センターが開設され、妊娠期から継続的な支援が実施されています。	訪問が必要な親子については、子育て世代包括支援センターと情報共有を密にして地区担当保健師が訪問していますが、より連携を深め切れ目のない支援を図っていきます。	保健センター
7	育児相談	<p>【市内児童館巡回育児相談】 市内7ヶ所の児童館において、子育て世代包括支援センターの保健師、助産師が巡回育児相談を実施した。(各児童館4回/年) 相談件数:延757件/年</p> <p>【母乳相談】 母乳育児等について相談支援が必要な者に対して、母乳相談を実施した。 相談件数:延112件/年</p>	相談件数 (例年)	3	-	<p>【市内児童館巡回育児相談】 子育て世代包括支援センターへ来所することができない親子に対して、身近な場所で育児相談を実施することができた。</p> <p>【母乳相談】 母乳育児等について相談支援が必要な者に対して、専門的相談を実施することができた。</p>	<p>【アニバーサリー事業】 (セカンドブック事業) 令和元年度より実施予定。 子育て世代包括支援センター及び市内各児童館において1歳のお誕生日の節目に絵本等をプレゼントし、その機会に育児相談や情報提供を行い、必要に応じて関係機関とも連携して育児支援につなげます。</p>	子育て世代包括支援センター
		乳幼児発達相談・運動発達相談や育児相談、育児相談専用電話「こまねっと」等を通じて、育児に関する相談を行い、育児不安の軽減を図った。(発達相談237件、運動発達相談62件、電話相談164件)	相談件数 (例年)	3	-	平成30年9月に子育て世代包括支援センターが開設され、妊娠期から継続的な支援が実施されている。(9月以降の子育て世代包括支援センターの相談件数は実績に加算されていません。)	発達相談、運動発達相談については、昨年度より増加しているが、電話相談については、子育て世代包括支援センターが開設されたことにより、相談件数が減少しています。	保健センター

1 施策の展開	基本目標4	親子が健やかに育み合うことを支援します
---------	-------	---------------------

施策1 母子保健事業の充実

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未滿/例年未滿) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい ー:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	H30年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (H30意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
8	乳幼児健康診査・歯科健康診査	ほぼ全員の親子と会うことができる健康診査において、疾病の早期発見のみならず、乳幼児の心と体の成長発達を親と確認すると共に、育児支援に視点を置いた健康診査を実施した。(4か月児健診受診率99.4%、1歳6か月児健診受診率99.8%、3歳児健診受診率97.9%)	/	/	/	/	未受診者に対し、電話や訪問等で受診勧奨をすることで、昨年度より受診率が向上した。引き続き受診勧奨を実施していきます。	保健センター
9	母親歯科健康診査	母親の口腔内の状況を定期的に把握することで、歯科疾患の早期発見、早期予防を図り、子どもの健康への影響の予防に努めた。(母親歯科健診受診率93.9%)	/	/	/	/	子どもの口腔内に限らず、母親の口腔内にも関心をもっていただけのように、引き続き取り組みます。	保健センター
10	パパママ教室・離乳食教室	パパママ教室を開催し、安心して妊娠・出産・育児にのぞめるよう支援するとともに、家族と一緒に子育てをする気持ちづくりの手助けをした。また、離乳食教室を開催し、各時期に応じた適切な離乳ができるよう指導・助言を行った。(パパママ教室:年間6回開催、137組参加うち夫の参加133人、離乳食ごっくん教室:280組、かみかみ教室:173組)	参加組数 (例年)	3	-	パパママ教室については、定員30組のところ、毎回20～25組程参加されている。離乳食教室については、定員は初期が27人で、ほぼ毎回定員に達しており、後期は21人の定員で半数くらいの参加状況。	平成30年9月から子育て世代包括支援センターで親子健康手帳が交付され、会場が異なる各種教室について周知を図っていきます。また子育て世代包括支援センターでの相談でも離乳食に関する相談もあることから教室について周知し連携を図っていきます。	保健センター
11	予防接種	適切な時期に予防接種ができるよう予診票を送付して支援に努めた。健診等で来所した際に接種歴を確認し、未接種者に対し指導と助言を行った。(BCG98.9%、麻しん風しん混合第1期95.7%、麻しん風しん混合第2期91.9%)	/	/	/	/	特になし。	保健センター

こども・子育て会議での意見

・訪問における言葉の壁について、アプリ等、ツールの活用を期待したい。

1 施策の展開	基本目標4	親子が健やかに育み合うことを支援します
---------	-------	---------------------

施策2

小児医療の充実

※実施状況…4:計画を実施(見込以上/例年以上) 3:計画を実施(見込並/例年並) 2:計画を実施(見込未満/例年未満) 1:計画不実施/縮小

※需要状況…大:計画や実施状況よりも需要が大きい ー:計画や実施状況と同程度である(もしくは需要による評価が適切ではない) 小:計画や実施状況よりも需要が小さい

No	取り組み	H30年度実績	評価指標 (対比視点)	実施状況	需要状況	質的分析 (H30意見・評判・需要)	課題・特記すべき事項等	担当課
1	休日急病診療所(小児医療科)の充実	休日急病診療所での小児医療の継続に努めるとともに市内小児医療の情報提供と休日急病診療所での市内医療の周知に努めた。	取組の実施(例年)	3	ー	休日急病診療所での小児医療に関する問題等意見は寄せられていない。引き続き小児医療の継続に努める。	特になし。	保健センター

こども・子育て会議での意見